

平成 12 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 5 月 31 日

上場会社名 **コマニー株式会社**

上場取引所 名証市場第 2 部

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

TEL (0761) 21 - 1144 (代)

氏名 犬塚 博 仁

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 30 日

1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	25,260	0.2	185	-	261	-
11 年 3 月期	25,312	13.2	350	-	1,434	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	1,243	-	108 90	-	6.9	0.7	1.0
11 年 3 月期	5,137	-	449 81	-	24.5	4.0	5.7

(注) 持分法投資損益 12 年 3 月期 0 百万円 11 年 3 月期 591 百万円
 有価証券の評価損益 252 百万円 デリバティブ取引の評価損益 7 百万円
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	33,371	17,541	52.6	1,535 50
11 年 3 月期	35,477	18,277	51.6	1,600 15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	1,142	1,672	383	2,528
11 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,466	396	156
通期	26,433	1,170	460

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 27 銭

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 21 社、関連会社 4 社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当集団の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製 造.....当社が製造を行っております。
 海外については、中国子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

販 売.....主に当社が製品を販売しておりますが、一部については、地域・製品を限定して、子会社コマニーエンジニアリング(株)を通じて販売しております。
 海外については、中国子会社の格満林(南京)装飾建材有限公司及び格満林国際貿易(上海)有限公司、台湾子会社の格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

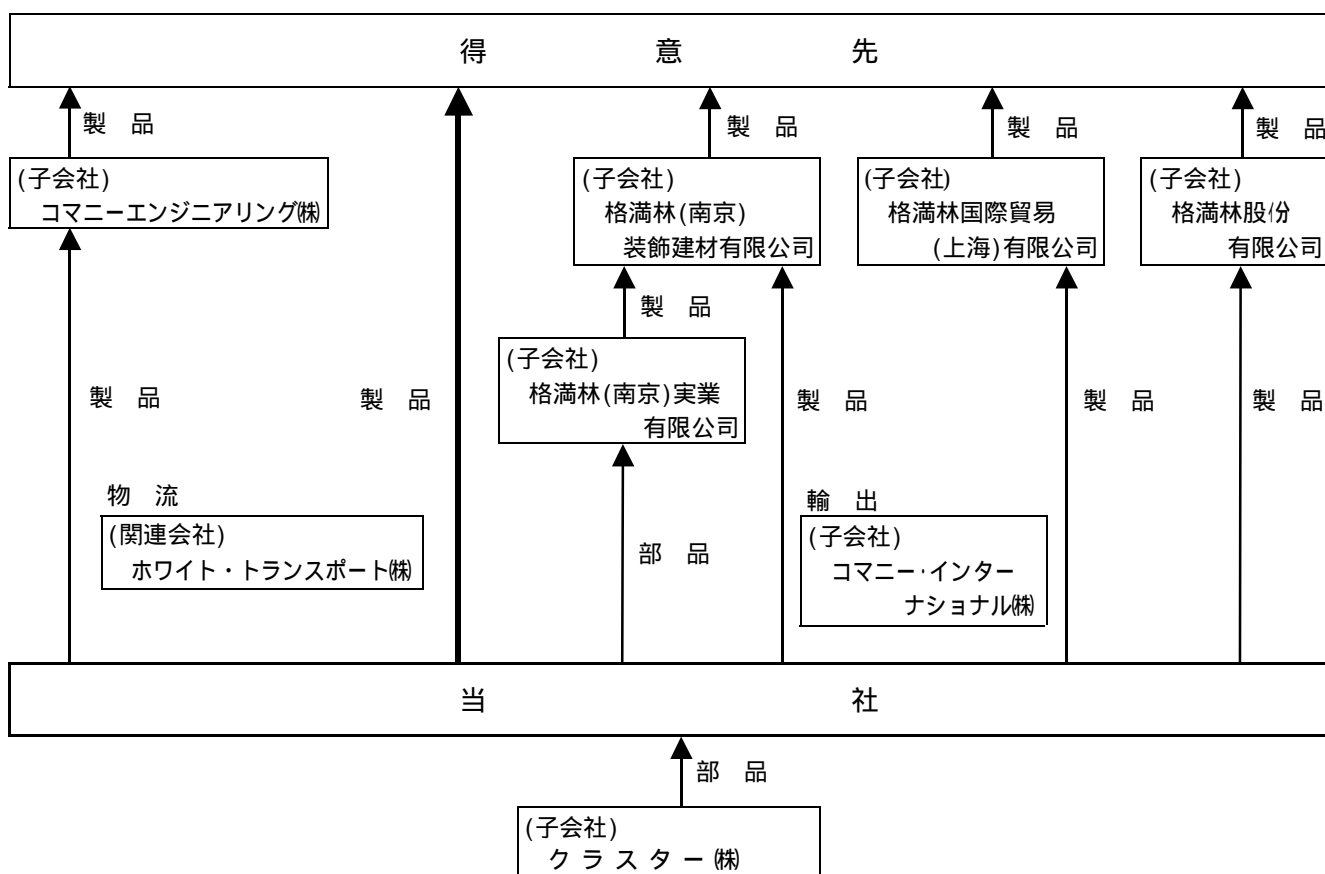
〔その他の事業〕

情報通信事業.....子会社(株)エー・ピー・エムが、情報通信分野の基盤づくりを進めております。

緑茶・紅茶事業.....従来の方針どおり、スリランカ国子会社の整理・縮小を進めております。
 そ の 他

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)
株イー・ピー・エム

「緑茶・紅茶事業」

(子会社)
Ceylon Plantation Management and Engineering (Pvt) Ltd.

(子会社)
Ceylon Comany Green Teas (Pvt) Ltd.

(子会社)
Ariel Teas International (Pvt) Ltd.

(子会社)
CC and C Teas (Pvt) Ltd.

(関連会社)
Horana Plantations Ltd.

「その他」

(子会社)
Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.

(子会社)
South East Asia Construction Company (Pvt) Ltd.

(子会社)
Lanka Herbal Health Food and Medicine Research (Pvt) Ltd.

(子会社)
Comany Management (Pvt) Ltd.
(旧 Comany and Management Araki (Pvt) Ltd.)

(子会社)
Comany Hotels (Pvt) Ltd.

(子会社)
Comany Tours (Pvt) Ltd.

(子会社)
Ceylon Aviation Services (Pvt) Ltd.

(子会社)
Comany Cargo (Pvt) Ltd.

(子会社)
CCG Legal and Secretarial Services (Pvt) Ltd.

(関連会社)
Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.

(関連会社)
Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) 連結子会社 持分法適用会社

2. 経営方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に取り組み、お客様から多くのご支持をいただいております。

今後とも「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かし、最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営によって、お客様をはじめ、取引先、株主の皆様の信頼と共感を得ながら、収益の安定向上と社会への一層の貢献を図るべく、事業活動を推進いたす所存であります。

当社の配当方針につきましては、株主利益の長期的な増大を目標としており、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたす方針であります。

内部留保資金につきましては、競争激化に対処して、生産設備の合理化や研究開発、ITを駆使した情報ネットワークの構築、体質強化等の資金需要に備えたいと存じます。これらにより、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策としまして、昨年6月に取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営環境の変化による様々な重要課題に対して、十分な議論を尽くし、より迅速な意思決定を下すことが可能となりました。

具体的な当面の経営課題としましては、

- ・ 間仕切需要の低迷と競争激化による市場価格の低下に対する利益率の向上
- ・ 顧客満足度の追求による受注確保と増大
- ・ 子会社の経営基盤の安定と収益確保

が挙げられます。

利益率の向上につきましては、TPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス：ロス排除による効率追求活動）を営業に展開し、引き合いから納品までのロス排除により、市場価格の低下を挽回する総合コストの削減を行うとともに、販売と生産が一体となり、顧客ニーズを早期に把握し、スピーディーな新製品開発を行い、顧客満足度を高めながら受注高の確保と増大を図ってまいります。

海外子会社につきましては、昨年11月に中国南京市において間仕切工場が竣工し、中国市場での受注獲得に努めております。なお、スリランカ国における事業につきましては、従来の方針どおり整理・縮小を進めており、一部の会社については、売却、清算を終了しております。

また、国内子会社につきましては、当社グループ企業として、採算性を重視した事業構造を確立してまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府、日銀による総合経済対策や金融政策の全面的支援により景気が下げ止まりつつあるものの、個人消費、民間設備投資、住宅投資等、民需の回復は一進一退で、景気回復の力強さは感じられないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループの中核事業である間仕切事業につきましては、需要の減少及び競争激化による市場価格の低下を余儀なくされ、市場環境は引き続き厳しいものとなりました。

その他の事業につきましては、採算を重視した事業構造の確立を行う一貫として、スリランカ国の陶磁器事業から撤退いたしました。また、同国子会社による緑茶・紅茶事業等につきましても、引き続き整理・縮小を進めておりますが、同国経済及び株式市場の低迷より、追加の損失負担が見込まれる状況となりましたので、遺憾ながら、子会社事業整理損失引当金13億円を計上いたしました。同国における事業の縮小に伴い、国内窓口である子会社のランカアーユルベディックハーブ薬品株式会社を本年3月に清算いたしました。

この結果、当期の連結売上高は252億60百万円（前期比0.2%減）、営業利益は1億85百万円（前期3億50百万円の損失）、経常利益は2億61百万円（前期14億34百万円の損失）と改善したものの、当期純損失は前述の特別損失を計上したことにより12億43百万円（前期51億37百万円の損失）と不本意な結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、販売面では、昨年4月、各地域に特需部を新設し、提案営業等による大手エンドユーザーへの販売活動を強化するとともに、官公庁、設計事務所への認知度向上及び設計指名織込活動の一層の拡充に努めてまいりました。一方、生産面では、TPM活動を営業部門参加でさらに強化し、引き合いから納品までのロス排除により、生産トータルコストの削減を図ってまいりました。なお、当社の取り組んでまいりましたTPM活動は、社団法人日本プラントメンテナンス協会よりその質の高さが認められ、昨年10月に「1999年度TPM継続賞第一類」を受賞いたしました。また、近年、ISO規格の認証取得を発注の指名、参加の条件とする官公庁や民間企業が増加している背景から、全社一丸となりISO9001認証取得の活動を進め、その結果、昨年12月に社団法人日本能率協会審査登録センター（JMAQA）より、開発、設計、製造、営業、施工の分野で認証を取得いたしました。この結果、厳しい市場環境のなか、重点化した顧客への提案営業により売上高は251億13百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4億71百万円（前期2百万円）と大幅に改善されました。

その他の事業につきましては、情報通信事業では、引き続き営業基盤づくりの強化を図るとともに、スリランカ国での緑茶・紅茶事業では、方針どおり整理・縮小に努めてまいりました結果、売上高3億73百万円（前期比47.7%減）、営業損失は2億90百万円（前期3億64百万円の損失）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが11億42百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが16億72百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3億83百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は25億28百万円となりました。

当期の期末配当金は6円とし、先に実施いたしました中間配当金6円と合わせて、前期同様、年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。予定であります。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題と位置づけ、関係会社、重要な仕入先、物流会社及び生産工場なども含め計画的に取り組んでまいりました。その結果、特別な問題もなく2000年を迎えることができましたが、当面は継続して注意深く対応を進めてまいります。

2. 次期の見通し

次期につきましては、生産活動、企業収益等に幾分明るさは見えてまいりましたが、個人消費は未だ低迷状態から脱しきれず、不況感の払拭には時間を要し、厳しい環境下のもと推移するものと思われれます。

こうしたなか当社グループといたしましては、変化の厳しい内外の経済動向を見極めつつ、事業競争力の一層の強化を図り、収益確保を最重点に置き、経営基盤の安定化を図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	264億33百万円	（平成12年3月期比 104.6%）
経常利益	11億70百万円	（平成12年3月期比 448.0%）
当期純利益	4億60百万円	（平成12年3月期 12億43百万円の損失）

【単独業績見通し】

売上高	255億円	（平成12年3月期比 103.2%）
経常利益	11億75百万円	（平成12年3月期比 307.7%）
当期純利益	4億65百万円	（平成12年3月期 12億10百万円の損失）

なお、次期の配当金につきましては、当期同様、配当方針に関する方針と次期業績予想に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）と予想しております。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部			%		%	
流 動 資 産		15,430	46.3	17,456	49.2	2,025
現 金 及 び 預 金		2,555		3,556		1,000
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		10,938		11,121		183
有 価 証 券		408		1,138		729
た な 卸 資 産		881		1,213		332
繰 延 税 金 資 産		112		-		112
そ の 他 の 資 産		590		497		92
貸 倒 引 当 金		55		71		15
固 定 資 産		15,822	47.4	16,528	46.6	705
有 形 固 定 資 産		11,657	34.9	12,617	35.6	959
建 物 及 び 構 築 物		4,662		4,553		109
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,521		2,821		300
土 地		3,978		4,354		376
建 設 仮 勘 定		30		360		329
そ の 他		465		527		61
無 形 固 定 資 産		647	2.0	184	0.5	463
連 結 調 整 勘 定		-		153		153
そ の 他		647		31		616
投 資 そ の 他 の 資 産		3,516	10.5	3,726	10.5	209
投 資 有 価 証 券		1,493		1,401		91
長 期 貸 付 金		333		14		319
繰 延 税 金 資 産		338		-		338
そ の 他 の 資 産		1,407		2,378		970
貸 倒 引 当 金		56		68		11
繰 延 資 産		41	0.1	176	0.5	134
開 業 費		41		157		116
開 発 費		-		18		18
為 替 換 算 調 整 勘 定		2,076	6.2	1,316	3.7	760
資 産 合 計		33,371	100.0	35,477	100.0	2,105

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部			%		%	
流 動 負 債		8,532	25.6	9,342	26.3	810
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4,834		4,996		161
短 期 借 入 金		1,750		1,362		388
未 払 法 人 税 等		224		203		21
賞 与 引 当 金		353		405		52
そ の 他		1,367		2,373		1,006
固 定 負 債		7,282	21.8	7,840	22.1	558
長 期 借 入 金		2,315		2,949		633
退 職 給 与 引 当 金		1,380		1,231		149
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		123		172		49
子 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金		3,446		3,471		25
そ の 他		16		16		-
負 債 合 計		15,814	47.4	17,183	48.4	1,369
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分		16	0.0	16	0.0	0
資 本 の 部						
資 本 金		7,121	21.4	7,121	20.1	-
資 本 準 備 金		7,412	22.2	7,412	20.9	-
連 結 剰 余 金		3,007	9.0	3,744	10.6	737
計		17,541	52.6	18,278	51.6	737
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		17,541	52.6	18,277	51.6	736
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		33,371	100.0	35,477	100.0	2,105

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増減金額 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		25,260	100.0	25,312	100.0	52
売 上 原 価		16,791	66.5	16,711	66.0	80
売 上 総 利 益		8,469	33.5	8,601	34.0	132
販売費及び一般管理費		8,283	32.8	8,952	35.4	668
運 送 倉 庫 料		976		1,069		93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		21		11		9
報 酬 ・ 給 与 ・ 賞 与 ・ 手 当		3,119		3,422		302
賞 与 引 当 金 繰 入 額		227		263		36
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		122		113		9
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額		14		19		4
賃 借 料		873		915		42
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 他		2		51		49
そ の 他		2,925		3,084		158
営業利益又は営業損失()		185	0.7	350	1.4	536
営 業 外 収 益		317	1.2	159	0.6	157
受 取 利 息		109		18		91
受 取 配 当 金		23		13		9
有 価 証 券 売 却 益 他		48		-		48
そ の 他		135		127		7
営 業 外 費 用		241	0.9	1,242	4.9	1,001
支 払 利 息		140		134		6
有 価 証 券 売 却 損		-		24		24
有 価 証 券 評 価 損		-		349		349
持 分 法 に よ る 投 資 損 失 他		0		591		591
そ の 他		101		142		40
経常利益又は経常損失()		261	1.0	1,434	5.7	1,695
特 別 利 益		323	1.3	-		323
固 定 資 産 売 却 益 金		53		-		53
受 取 保 険 金		269		-		269
特 別 損 失		1,687	6.7	3,495	13.8	1,807
固 定 資 産 除 却 損		146		23		122
子 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額 他		1,300		3,471		2,171
そ の 他		241		-		241
税金等調整前当期純損失		1,103	4.4	4,929	19.5	3,826
法人税、住民税及び事業税		261	1.0	227	0.9	33
法 人 税 等 調 整 額		119	0.5	-	-	119
少 数 株 主 損 失		0	0.0	18	0.1	17
当 期 純 損 失		1,243	4.9	5,137	20.3	3,894

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	(は減)
連結剰余金期首残高		3,744	9,064	5,320
連結剰余金増加高				
過年度税効果調整額		331	-	331
連結子会社の減少に伴う増加高		312	-	312
		644	-	644
連結剰余金減少高				
配当金		137	154	17
役員賞与		-	28	28
(うち監査役賞与)		(-)	(4)	(4)
持分法適用会社の増加に伴う減少高		0	-	0
		137	182	44
当期純損失		1,243	5,137	3,894
連結剰余金期末残高		3,007	3,744	737

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,103
減価償却		965
退職給与引当金の増加額		149
役員退職慰労金引当金の減少額		49
賞与引当金の減少額		52
貸倒引当金の減少額		27
子会社事業整理損失引当金の繰入額		1,300
受取利息及び受取配当金		143
支払利息		142
有形固定資産除売却損		119
売上債権の減少額		178
たな卸資産の減少額		316
仕入債務の減少額		21
受取保険金		269
その他		114
小 計		1,388
利息及び配当金の受取額		143
利息の支払額		154
法人税等の支払額		235
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		76
有価証券の売却による収入		717
投資有価証券の取得による支出		176
有形固定資産の取得による支出		2,301
有形固定資産の売却による収入		59
保険金の受取による収入		664
その他		558
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額		789
長期借入れによる収入		1,280
長期借入金の返済による支出		2,316
配当金の支払額		137
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		383
現金及び現金同等物に係る換算差額		106
現金及び現金同等物の減少額		1,019
現金及び現金同等物期首残高		3,548
現金及び現金同等物期末残高		2,528

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 21社(クラスター(株)、 コマニーエンジニアリング(株)、 コマニー・インターナショナル(株)、 (株)エー・ピー・エム、 格満林(南京)実業有限公司、 格満林(南京)装飾建材有限公司、 格満林国際貿易(上海)有限公司、 格満林股份有限公司、 Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.、 Ceylon Comany Green Teas (Pvt) Ltd.他)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました Royal Fernwood Porcelain Ltd.他4社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。また、ランカアールペーディックハーブ薬品(株)は、当連結会計年度において解散、清算したことにより、連結損益計算書及び連結剰余金計算書は連結しておりますが、連結貸借対照表からは除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数..... 3社(Horana Plantations Ltd.、 Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.、 ホワイト・トランスポート(株))

ホワイト・トランスポート(株)は、影響力基準により関連会社に該当することになったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社1社(Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)

その他の有価証券.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品.....主として受注品については個別法による原価法、

その他のものは先入先出法による原価法

原材料.....主として移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

海外子会社の一部については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

海外子会社の一部については、開業費及び開発費を5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	期末債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
退職給与引当金	親会社については、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金による支給相当額を控除した額を計上しております。 国内子会社の一部については、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。
役員退職慰労金引当金	親会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
子会社事業整理損失引当金	子会社の事業整理により親会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

親会社については、昭和45年10月1日より、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

平成12年2月29日現在の年金資産の合計額は276百万円であります。

過去勤務費用の掛金の期間は14年4ヶ月であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で償却しておりますが、少額の消去差額については発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の事項

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産 112 百万円、固定資産 338 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は 119 百万円少なく、連結剰余金は 451 百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,280 百万円	9,577 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	24 百万円	1 百万円
3. 自己株式の数	168 株	1,438 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度
現金及び預金	2,555
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	26
現金及び現金同等物期末残高	2,528

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	274	44	319	320	48	368
減価償却累計額相当額	101	29	130	78	21	100
期末残高相当額	173	15	189	241	26	268

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 以 内 超	合 計
	60	136	196
	66	207	273
	合 計	合 計	合 計

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	71	支払リース料	94
減価償却費相当額	64	減価償却費相当額	55
支払利息相当額	8	支払利息相当額	7

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

当連結会計年度	前連結会計年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	同左
<ul style="list-style-type: none"> ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	同左

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	69
退職給与引当金損金算入限度超過額	386
役員退職慰労金引当金損金不算入	51
子会社事業整理損失引当金損金不算入	1,447
繰越欠損金	845
その他の	137
繰延税金資産小計	2,937
評価性引当額	2,311
繰延税金資産合計	626
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	138
パソコン特別償却	36
繰延税金負債合計	175
繰延税金資産の純額	451

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
(1) 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,113	147	25,260	-	25,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	225	225	225	-
計	25,113	373	25,486	225	25,260
営業費用	24,642	663	25,306	231	25,074
営業利益又は営業損失()	471	290	180	5	185
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,376	4,156	31,533	1,837	33,371
減価償却費	925	45	971	(5)	965
資本的支出	1,524	53	1,577	(111)	1,466

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切
その他の事業.....情報通信、緑茶・紅茶

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,950 百万円

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
(1)売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,747	564	25,312	-	25,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	148	155	(155)	-
計	24,755	713	25,468	(155)	25,312
営業費用	24,752	1,078	25,830	(167)	25,663
営業利益又は営業損失()	2	364	362	11	350
(2)資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,594	5,444	33,038	2,438	35,477
減価償却費	749	93	843	(1)	841
資本的支出	2,259	164	2,424	-	2,424

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....陶磁器、緑茶・紅茶、情報通信

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,734 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 は 社	連 結
(1) 売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	24,974	285	25,260	-	25,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	0	110	110	-
計	25,084	286	25,371	110	25,260
営 業 費 用	24,604	580	25,185	110	25,074
営業利益又は営業損失()	479	293	185	-	185
(2) 資 産	25,453	6,111	31,564	1,806	33,371

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、スリランカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,950 百万円

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
(1)売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	24,765	547	25,312	-	25,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	26	110	(110)	-
計	24,849	573	25,423	(110)	25,312
営 業 費 用	25,069	699	25,769	(106)	25,663
営業利益又は営業損失()	220	125	346	(4)	350
(2)資 産	25,943	6,892	32,835	2,641	35,477

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……スリランカ、中国、台湾

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,734 百万円

3．海外売上高

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
	金 額	
間 仕 切 事 業	9,846	
計	9,846	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. その他の事業については生産実績が無いため記載しておりません。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
	受 注 高	受 注 残 高
間 仕 切 事 業	25,445	3,249
そ の 他 の 事 業	151	3
計	25,596	3,253

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
	金 額	
間 仕 切 事 業	25,113	
そ の 他 の 事 業	147	
計	25,260	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	380	600	219
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	380	600	219
2. 固定資産に属するもの			
株式	726	758	32
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	726	758	32
合 計	1,107	1,359	252

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

		当連結会計年度
流動資産に属するもの		0 百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
流動資産に属するもの	非 上 場 外 国 債 券	27 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	507 百万円
	非 上 場 社 債	259 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	720	560	7	7
	合 計	720	560	7	7

- (注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。